

6月の支局研究会では、統一自治体選挙の総括から今後の課題について、とりわけ今後の野党陣営・立憲民主党の戦略のあり方（野党共闘の今後）と、それに大きく関連して維新の伸長をどうみるかについて、政権政策研究会の討議をもとに私論を報告した。

その後、7/19の第44回研究会では、この間の維新を“どう見るか”を踏まえて、維新に“どう向き合うか”を議論した。以下、概要を報告。

1. 現状とこの間の経過

(1) 各党の動き

- ① 統一自治体選での、与党では自民の伸び悩みと公明の低迷、野党では立憲の伸び悩み（踏みとどまり）と共産、国民、社民の低迷、れいわ、参政などの一定の進出、そして維新の伸長、という結果を受けて、次の総選挙への戦略と体制づくりが課題になっている。

与党は東京28区問題を発端とする自公協力のきしみを抱えるが、野党（特に維新）対策に向け調整が進められている。野党は、そもそも従前の野党共闘とは別スタンスの維新が伸びて立憲に代わる第一党の実現を宣言し積極的な候補擁立作業を進めている。旧民主党で連合基盤の国民民主が共産と手を切らない立憲とは一切共闘しないと宣言（9月の代表選挙で何らかの動きにつながるか）。共産党は独自擁立を進めつつ立憲野党の本気の共闘を立憲民主に求めている（候補者調整だけなら応じない）。れいわは立憲・共産の左派系の周辺票（特に共産支持層）狙いの独自擁立を進めている。

- ② 肝心の立憲民主党。泉執行部が維新とも共産とも選挙協力を否定したが、党内の反発もあり現実的にも「地域での様々なかたちがある」「できるだけ大きな塊は必要」と軌道修正を図ってきているが、党内でのしっかりした情勢分析と戦略議論を欠いているため、幹部の折々の発言のニュアンスでふらついていてまた党内がバラバラの印象を与えている。

大切なのは、第一党の立憲民主党がこの間の野党共闘の総括と現在の政治・政党構造を分析して、自らが力を付け支持を獲得しながら野党陣営をどう立て直して行くのか、という戦略の確立と党内の意思統一である。そしてその際、維新との向き合い方は重要なポイントになる。

(2) Kの議論

- ① Kは、一強で強権的な政権運営の安倍内閣に対して安保法制反対の大衆運動とそこから生まれた野党共闘を支持、その前進をめざしてきた。しかし、安倍政権から菅政権を経て岸田政権の現在、反安倍の大結集という過去の構造とは違い、国民民主も野党共闘から脱けて自民や維新に近づき、もともと別スタンスの維新が野党第一党をうかがう現在、野党共闘は与党に勝ちうる広範な結集ではなく、“左の一定のかたまり”にすぎない位置に追い込まれているのが実態。

K本部は「真正面から岸田政権と対峙する立憲野党（立憲・共産・れいわ・社民・沖縄の風）の共闘構築」（社会主義5月号 巻頭論文・小笠原事務局長）「（共通政策）（政権構想）（候補者一本化）これらを野党各党、市民連合が対等平等の立場で議論」（同6月号 吉田副代表論文）というスタンスが提起されているが、率直に疑問。

- ② 維新に関してはこの間、橋下の新自由主義的な行革や公務員たたきの批判や大阪都構想をめぐる現地の状況など折々の単発論文はあったが、Kとしてまとまった研究・討議は十分なされてこなかった。今回、理論部会の5月のKzoom研究会で取り上げての議論が行われた。メイン報告は、維新を従前の新自由主義や右翼的なポピュリズムという批判は有効ではなく、なぜ多くの支持を獲得するようになってきたか冷静に分析することを強調していたが、本部から『社会主義』誌上での批判特集の要請がされたように、維新をちゃんと批判しないと大変だ！というトーンが全体的には強かった。協会としての見解と批判はもちろん不可欠なのだが、問題はその内容。
- ③ 7/15のto支局の研究会で酒井が報告した際も、6月支局研究会報告のトーンで維新についても報告したが、“維新は組織された右派ポピュリズム政党で危険な存在、徹底した批判と闘いが必要”という意見も出された。その発言のベースのメモもいただいたので、それを素材に7/19の政権政策研究会で「維新にどう向き合うべきか」の議論をした。

2. 維新とその向き合い方を考えるにあたって

(1) 維新の支持拡大の理由を考えること

好悪を別にして、すでに比例票や政党支持率、次期総選挙での投票先などで立憲を抜いて野党第一党にいる。この事実を受け止め、なぜそうなのかを分析・理解することが出発点。

① 大阪での自治体運営の実績

まずなんと言っても、具体的に大阪の自治体の行政を担って信頼を勝ち取ってきていること（その内容的な検証は必要だし、今後大阪万博やIRがどうなっていくかもあるが）。旧民主党系がその政権の失敗から、とにかく政権担当能力がない、という前提で見られている点とは決定的な違い。

② 変化し続けている政策や党運営

大阪維新の出発期に橋下などから強調された、単純な市自由主義的な公務員バッシングや右派権威主義的な傾向だけでなく、行政経験・政治経験を蓄積する中で、自民や既成政党に不満と飽きたらなさを持つ中間層をどのように引きつけるのかを磨いてきた。大阪都構想が失敗し大阪での地域依存から全国政党化をはかるにあたって、「日本大改革プラン」というそれなりの一貫して体系だった政策をまとめてきた。そういう政策力と政治力の蓄積を軽くみてはいけない。

「維新には外交安全保障でのオルタナティブが求められているわけではありません。社会経済政策に関しても「無駄をなくす」と言っていますが、今はそれだけではアピールできない。「将来世代に投資しましょう。そのために無駄をへらしましょう」という議論を組み立てないと維新は伸びきらないと思います。無駄を省くだけでは、政府を信頼できないことは、みんなが感じています」

（「中央公論 2023年8月号／特集－維新の正体／京都大学・待鳥聡史教授」）

③ 党の組織性と戦略性

よく言われるイメージ戦略自体も優秀な広報機能の現れだが、「自民党以上に自民党的」と言われる徹底的なドブ板の地域活動と選挙手法、それを統一的に全議員・候補者にやりきらせる組織性。

また、出発時では橋下、大阪での前進期の松井・吉村などのリーダーに依存した政党か

ら、党としての「中期経営計画」という政略プランを明確にもって衆院選準備を進めているなど、明らかに進化している。

④ 政治構造への適応のうまさ

「左派の人たちが脳内で考えているように、世の中が右傾化して“極右政党”の維新が台頭しているのではない。社会の価値観が中道リベラルな方向に向かうなかで、多くの有権者から見ればそこに政党の空白が生じていた。維新はそれを理解していて、うまく立ち位置のイメージ作りをしてきたのだ。この点を見誤っているかぎり、維新への有効な対策はとれないだろう。」

「維新に票を投じる人の多くは、“ネトウヨ”でも“新自由主義者”でもない。なんとなく政治から置き去りにされたと感じ、左右のエリート臭にうんざりした感情を抱く、穏健で中庸な人々なのである。」

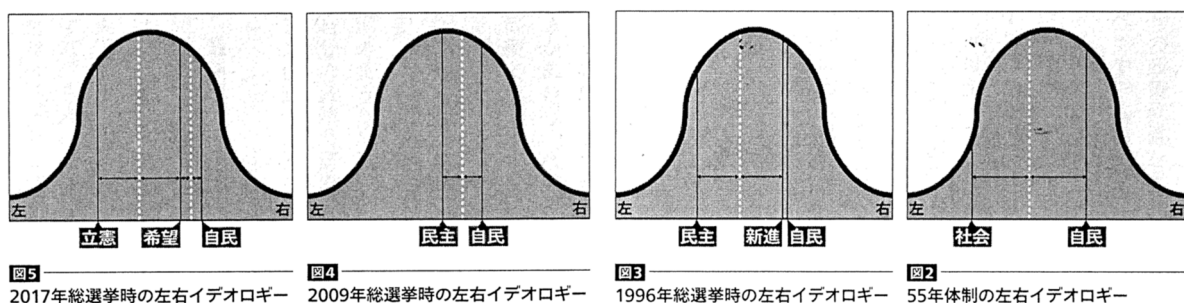
(WEB 第三文明 7/13「維新」の強さ。その光と影—誰が維新を支持しているのか／松田明)

※ こうした指摘を裏付けるのが、6月支局研究会でも紹介した、関西大学Gの政党イメージ調査の結果である。（「経済的弱者の味方になってくれる」と「一般人の感覚に近い」の二項目で、維新は全政党でトップ）

※ 情勢に応じて対応・変化してきた維新は、まだ途上、過渡期を続けている。今日まで成長してきたこれらの要素から、今後全国政党化と野党第一党として順調に進むか否かは？。大阪じかたと国会議員団の関係、急膨張による議員・候補者の資質の不安、今は大きく打ち出しているが政策の現実的な妥当性（100兆円のBIなど）、都市型に偏重した基盤とスタイル等々、様々な問題を抱えているのも事実。だが、少なくとも、維新が成長の途上にあることは間違いない。

(2) 現在の政党構造をどう考えるか

① 左右イデオロギー・各党の位置 (北海学園大学・山本健太郎) ※時系列は右から



※現在では、(図5) 2017の希望の位置に維新と国民民主がいて、立憲はもうちょっと左か。

※2009 政権交代時(図4)の民主党は、文字通り大きな塊だった。その後民進党を経て、希望の党騒動で立憲民主党の発足、社民党からの合流もあったが、現在は当時の民主党のもつ3側面・要素が大きく3つの党に分かれた状況。

- ・ 平和や人権などのリベラル性 → やや立憲民主党
- ・ 労働者・働く者の生活向上 → やや国民民主党
- ・ 改革(分権や行革、構造改革) → やや維新の会

→良くも悪しくも、当時の民主党は包括政党として自民に対峙（寄せ集めで党内ガバナンスは全くダメだったが） 今はそれぞれに分立

② 非自民の政権構想は、「中道左派」と「中道右派」の連立では

- ・この分立状況では、実際の選挙では自民に勝てるわけがない。右からも左からも最大のボリュームゾーンである中間層や無党派層を狙うことが不可欠だが、特に今は維新が「中道保守」的なその位置をうまく占めてきているし、保守的な層だけでなく、あいまいで弱々しい批判者的な印象の立憲から離れる無党派層も維新が最も吸収している。
- ・与党に立ち向かう野党側の態勢構築が求められているし、連携して与党に向かわないと勝てないのはその通りだが、協会本部が言うような立憲野党の共闘（立憲・共産・社民・れいわなど）では左の小さな塊に過ぎないのが実態。これを維持する、守ることが目的ならこれもありだが、それでは国民の期待には応えられず、結果としてさらに支持を失っていくことに（旧社会党がたどってきた道）。
- ・希望の党騒動で「中道右派」的な国民民主と「中道左派」的な立憲民主とに分かれたが、国民民主は維新との差別化に失敗して失速、「中道保守」的な政治勢力は維新を中心に糾合されようとしている。この中で、立憲民主党が「中道左派」的な勢力としてその存在感を示し続けることができるかどうか、その瀬戸際にある。

(3) 維新に向き合う最大のポイントは、立憲自身を確立すること

① 現実政治を考えると、次の総選挙で立憲が野党第一党を守れるか、維新に変わってしまうかは非常に大きな問題（国対、国会運営だけでも歴然の違い）。何としても第一党を確保しなければならないし、すでに全面的に立憲批判を始めている維新への反論も必要だが、“対維新”にのめり込まずあくまでも岸田政権との対峙が本丸であることを見失わずに。

特に、以前のようなイメージからの新自由主義や右派ポピュリズムや改憲志向などを取り出して維新批判をやっても、支持されている根拠・基盤とはかみ合わず、“それじゃ立憲はどうするの？”に答えられなければ、維新批判は単なる空振り、どころかブーメラン。

② 多くの働く者、国民の生活と社会の安定のためにどうするのか、自公政権との違い、立憲自身を確立すること。その宣伝の明確化と地道な活動を通じて、左派（共産・社民など）と連携できて無党派層にも支持を拡大できる「中道左派」的な大きな塊の中心になること。その力と位置を背景に、対自民で維新との関係を作っていくことが大切では。

- ・岸田政権へのオルタナティブ（めざす社会像）の明確化
- ・立ち位置の明確化（少数者の権利擁護や多様性の尊重ではそれなりの位置を占めているが、少なくとも“働く者たちの最大の味方は立憲”という位置を確立しないと）
- ・今の問題への現実的、国民的な改善策の提示
（物価高の中の国民生活防衛、賃金底上げ、少子化対策、財源・税制、マイナ問題、AI、食料・エネルギーの安心・安全保障、現実的な外交、防衛、緊張緩和、などなど）
- ・地域課題への姿勢、地域に根ざす日常活動と党組織の強化

⇒ ということで維新の検討は一区切りつけ、次回からは立憲の政権政策の検討に入ります。政権政策研究会に参加希望の方、とりあえず案内希望の方も、支局まで連絡下さい！